

て。――今年を振り返って。

「大阪・関西万博が大成功となり観光業などが盛況となったが、鋼材需要増には直接結びつかず、需要の低迷状態は前年から回復することなく、出荷量・加工量ともに横ばいから微減となった。データセンター、物流倉庫など一部の業界に好調なところもあったが、人手不足や働き方改革がボトルネックとなり、鋼材需要を押し上げるには至らなかった。廉価な輸入材の浸透が一層

進み、流通間土手の不毛な価格競争が一層激化する中、ようやく一部の品種を対象としたA/D提訴調査が8月13日に決定。

――来年の見通しについて。

「国内外の需要縮小は構造問題に起因するものであり、劇的な回復は到底期待していない。むしろこれが続く、あるいは一層進むものと覚悟している。一方、高市早苗新政権が掲げる積極的財政政策は景気押し上げ効果が期待できる。年明けにA/D提訴調査の暫定措置が発表されれば、良い方向

向への変化点にもなる。また、大阪においてはI/R工事が進めば、一定の鋼材需要は喚起されるだろう。こうしたことを総合すれば、中長期的には過剰な期待は禁物だが、来年に関しては短期的に緩やかな回復を期待しても良いのではない

――新政権への期待や要望は。

「非常に期待している。――加工賃は正の状況がある」

――関西コイルセンター工業会の活動状況について。

I Rなど目先は需要増

中長期視点、過剰な期待禁物

関西コイルセンター工業会 竹林泰治会長（福栄鋼材社長）



積極財政施策の一つである来年度の税制改正における投資促進税制については、9月の経済産業省金属課のヒアリングにおいて具体的な要望をお願いした。対象要件の拡大や複数年度にまたがる案件の適用など、利用する上で使い勝手の良い制度の設計を望んでいる。老朽化した設備の更新や人手不足対策としての自動化

を。

――政府の強力な後押しとわれわれ業界として精力的に推進してきたことにより一定の成果は出ている。しかし、道半ばであり、人件費や設備更新費などコスト上昇は今後も続くので毎年転嫁をお願いし続けなくてはならない。これを背景に、9月に全国コイルセンター工業組合から、2年前に

「昨年見直した全委員会について、委員長の高いモチベーションにより、精力的に活動を行っている。各行事への出席率も高く、同時に健全財政も両立している。今後も個社では解決できない課題が山積していて、ここにこそ同工業会の活動意義がある。来年以降も今の活動に満足することなく、常に会員企業の要望を聞き継続的に改善を行っていくことでさらに活性化を目指したい」

（芦田 彩）

続き文書『適切な事業環境整備実現に関する改めてご協力をお願い』が发出された。また、『下請法』『下請振興法』が『取適法』『振興法』に改正され、来年から施行されるなど、政府が一層の取引適正化を進める中、関西コイルセンター工業会としてもさまざまな機会を通じて理解を深め、全国コイルセンター工業組合とも引き続き連携し、強力に推進していく」